

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

| 事業名 | 総合行政システム(基幹系業務システム)更新事業 | | | | 事業期間 | 平成 29 年度 ~ 年度 | | | | | 所管課係 | 総務課情報推進係 | |
|--------------------------|---|----|--------|-----|------|---------------|-------|------------|---|---|------|----------|----------------------|
| | 新規・継続 | 新規 | 建設・建設外 | 建設外 | | 第6期総合計画の位置付け | 6-4-1 | 他に関連する基本事業 | - | - | | | - |
| 目的 (何のために実施するのか) | 市民に対する様々なサービスの提供に関して、基幹系システム(総合行政システム)は欠かすことができないものとなっている。 システムの安定稼働は大変重要な課題であるが、導入から一定の期間が過ぎるとシステムのハードウェア・ソフトウェアについて部品の供給停止や保守対応の終了などの問題や機器・ソフトウェアの陳腐化による業務効率の低下などが生じることから更新を実施する必要がある。 | | | | | | | | | | | | 機器等の定期的な更新 |
| 対象 (誰・何を対象としているのか) | 基幹系システム(総合行政システム) | | | | | | | | | | | | システムの安定稼働確保。業務効率の向上。 |
| 事業開始時の状況・これまでの経緯(行革内容含む) | 直近のシステム更新は22年度に実施。この更新は従前から使用していたシステム提供ベンダーが総合行政システムの新規開発・保守業務から撤退することも重なり、複数のシステムからの比較検討により導入した。 平成29年度より、総合行政情報システム保守費全体を管理することにした。 | | | | | | | | | | | | |

【DO】

実績

(単位: 円)

| | | 第1次実施3カ年計画 | | | | 第2次実施3カ年計画 | | | | 第3次実施4カ年計画 | | | | 第6期 総合計画 計 | | |
|---|--------------------------|----------------|--------------------------|----------------|--------------------------|----------------|--------------------------|------------------------------|---|---|---|---|---|---|-------------|------------|
| | | 第1年次 (23年度) | 第2年次 (24年度) | 第3年次 (25年度) | 実施3カ年 合計 | 第4年次 (26年度) | 第5年次 (27年度) | 第6年次 (28年度) | 実施3カ年 合計 | 第7年次 (29年度) | 第8年次 (30年度) | 第9年次 (31・R元年度) | 第10年次 (R2年度) | | 実施4カ年 合計 | |
| 投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移 | 国 費 | 計画額 | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 | |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | 2,554,000 | | 2,554,000 | | | | | 0 | 2,554,000 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | 2,554,000 | | 2,554,000 | | | | | 0 | 2,554,000 |
| | 道 費 | 計画額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | 地 方 債 | 計画額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 |
| | そ の 他 | 計画額 | 3,758,000 | 3,758,000 | 3,758,000 | 11,274,000 | 3,757,000 | | | 3,757,000 | | 3,966,000 | 3,966,000 | 3,966,000 | 11,898,000 | 26,929,000 |
| | | 予算計上額 | 3,758,000 | 3,758,000 | 3,758,000 | 11,274,000 | 3,758,000 | | | 3,758,000 | | 2,519,000 | 2,519,000 | 2,519,000 | 7,557,000 | 22,589,000 |
| | | 実績額 | 3,757,264 | 3,757,263 | 3,757,263 | 11,271,790 | 3,757,263 | | | 3,757,263 | | 2,518,056 | 2,518,057 | 2,518,057 | 7,554,170 | 22,583,223 |
| 一 般 財 源 | 計画額 | 25,333,000 | 25,236,000 | 25,121,000 | 75,690,000 | 31,943,000 | 6,935,000 | 6,935,000 | 45,813,000 | 9,561,000 | 25,182,000 | 25,066,000 | 24,950,000 | 84,759,000 | 206,262,000 | |
| | 予算計上額 | 25,333,000 | 25,236,000 | 25,121,000 | 75,690,000 | 30,385,000 | 8,952,000 | 7,974,000 | 47,311,000 | 9,561,000 | 28,281,000 | 28,367,000 | 34,880,000 | 101,089,000 | 224,090,000 | |
| | 実績額 | 25,333,443 | 25,236,195 | 25,121,483 | 75,691,121 | 30,384,552 | 7,809,530 | 7,971,287 | 46,165,369 | 9,409,832 | 28,278,463 | 28,276,573 | 33,645,727 | 99,610,595 | 221,467,085 | |
| 事 業 費 合 計 | 計画額 | 29,091,000 | 28,994,000 | 28,879,000 | 86,964,000 | 35,700,000 | 6,935,000 | 6,935,000 | 49,570,000 | 9,561,000 | 29,148,000 | 29,032,000 | 28,916,000 | 96,657,000 | 233,191,000 | |
| | 予算計上額 | 29,091,000 | 28,994,000 | 28,879,000 | 86,964,000 | 34,143,000 | 11,506,000 | 7,974,000 | 53,623,000 | 9,561,000 | 30,800,000 | 30,886,000 | 37,399,000 | 108,646,000 | 249,233,000 | |
| | 実績額 | 29,090,707 | 28,993,458 | 28,878,746 | 86,962,911 | 34,141,815 | 10,363,530 | 7,971,287 | 52,476,632 | 9,409,832 | 30,796,519 | 30,794,630 | 36,163,784 | 107,164,765 | 246,604,308 | |
| 事業費予算の内容 | 導入経費 (防災資機材譲渡代金償還1年目) | | 導入経費 (防災資機材譲渡代金償還2年目) | | 導入経費 (防災資機材譲渡代金償還3年目) | | 導入経費 (防災資機材譲渡代金償還4年目) | 25,007千円 システム保守委託料5,378千円 | 導入経費4,498千円 (児童扶養手当システム1,944千円、連携サーバー2,554千円) システム保守委託料7,008千円(既存システム5,866千円、連携サーバー1,142千円) | 保守委託料 7,974千円(既存システム6,041千円、連携サーバー1,933千円) | 保守委託料9,408千円(総合行政情報システム7,475千円、連携サーバー1,933千円) (防災資機材譲渡代金償還利息153千円) | 保守委託料9,373千円(総合行政情報システム7,440千円、連携サーバー1,933千円) (防災資機材譲渡代金償還2年目18,908千円) | 保守委託料9,461千円(総合行政情報システム7,510千円、連携サーバー1,951千円) (防災資機材譲渡代金償還3年目18,906千円) | 機器更新委託料(連携サーバー5,720千円) 保守委託料10,256千円(総合行政情報システム7,780千円、連携サーバー2,476千円) (防災資機材譲渡代金償還) | | |
| | 前年度予算との比較 (増減理由) | 償還利息の減少による | 償還利息の減少による | 償還利息の減少による | | 償還利息の減少による | 償還終了による減 | 前年度導入経費なし | | 総合行政情報システム全体保守費 | 元金償還開始による増 | 消費税率の引き上げによる増 | IT連携サーバーの更新による増 | | | |
| | 実績との比較 (増減理由) | 同額 | 同額 | 同額 | | 同額 | 連携サーバー保守委託料1,142千円→0円 | 執行残 | | 執行残 | 執行残 | 執行残 | 執行残 | | | |

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

| | | |
|---------------------|------------|--|
| 活動指標 1 (「手段」をもとに設定) | 指標名：— | 指標の求め方：成果指標で意図する「安定稼働」を達成する手法は適切な機器更新と保守の実施であるが、これを活動指標とすることは困難である |
| 成果指標 1 (「成果」をもとに設定) | 指標名：稼働停止時間 | 指標の求め方：業務中に発生した稼働停止時間 |

| 指標 | 活動指標 1 (単位/) | 計画値 | 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
|----------|--------------------------------|--|--|--|--|---|---|--|--|--|--|---|---|--|---|
| | 成果指標 1 (単位/h) | 計画値 | 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 7 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 3 | 5 | 30 | 0 | | | | |
| 事業 評価 | 事業の達成度 (活動指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業の成果 (成果指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業の効率性 (事業費に対する成果) | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合評価 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 評価内容 | 総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析 | 自己分析：システム更新により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられるが、経費面から冗長化していない部分もあり、障害原因によっては一時的な稼働停止は避けられない場合もある。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、今年度は業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 判断理由：平成23年度の稼働停止は、当市だけではなく、他市町でも発生した事例（NTTの回線で発生した通信障害が原因）であり、今後も同様な事が起これば一時的な稼働停止は避けられない。とは言えない。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられるが、障害原因（瞬間停電等）によっては一時的な稼働停止は避けられない場合もあった。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 判断理由：平成27年度の稼働停止は、瞬間停電によるもので、一部のサーバーが再起動したためであり、今後も同様な事が起これば一時的な稼働停止は避けられない。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されていたが、ソフトウェアの設定ミスにより、メインサーバーでのシステム稼働が一時停止となり、サブサーバーでシステムを稼働させるという事態が発生した。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されていたが、北海道全域停電（ブラックアウト）時に、すべてのシステムが半日間稼働停止となる事態が発生した。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されていたが、11月に業者によって電柱が倒され、自営線が切断されたことにより、消防の人事給与システムが約30時間稼働停止となる事態が発生した。 | 自己分析：基幹系業務システム（総合行政システム）のハード・ソフトウェアの更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 判断理由：平成29年度の稼働停止は、人為的なミスによるものであり、同30年度の稼働停止は、自然災害に伴う停電によるものであり、どちらも今後、同様な事が起これば一時的な稼働停止は避けられない。 |
| | 今後の方向性 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30) | H25：安定したシステム稼働をするためには、ハードウェアやソフトウェアの更新・保守は継続して実施する必要がある。 | | | | H28：安定したシステム稼働をするためには、ハードウェアやソフトウェアの更新・保守は継続して実施する必要があるが、ハードウェアの構成も見直していく必要がある。 | | | | H30：安定したシステム稼働をするためには、ハードウェアやソフトウェアの更新・保守は継続して実施する必要があるが、自治体クラウドの活用など、ハードウェアの構成も見直していく必要がある。 | | | | | |

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------|--|---|---|---|--|---|--|--|--|---|--|--|--|---|---|-----------|-------|
| 活動指標 1 (「手段」をもとに設定) | | 指標名：— | | | 指標の求め方：成果指標で意図する「安定稼働」を達成する手法は適切な機器更新と保守の実施であるが、これを活動指標とすることは困難である | | | | | | | | | | | | | |
| 成果指標 1 (「成果」をもとに設定) | | 指標名：稼働停止時間 | | | 指標の求め方：業務中に発生した稼働停止時間 | | | | | | | | | | | | | |
| 指標 | 活動指標 1 (単位/) | 計画値 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 実績値 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 成果指標 1 (単位/h) | 計画値 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 実績値 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 30 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 事業 評価 内容 | 事業の達成度 (活動指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | | | ほぼ達成されている | |
| | 事業の成果 (成果指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | | | | 変わらない |
| | 事業の効率性 (事業費に対する成果) | | | | | | | | | | | | | | | | | 変わらない |
| | 総合評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | 普通である |
| | 総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析 | 自己分析：23年度は更新対象機器がなかったが、イントラネットワークやこれを活用した様々な機能、パソコン、プリンターなどの安定した稼働を確保するため、必要となる更新や保守について継続して実施する必要がある。 | 自己分析：セキュリティ強化システム(SKYSEA)サーバーの保守終息に伴い、既存の情報系仮想化サーバーへシステム環境を構築し、データや設定情報を移行したことで継続利用が可能となり情報セキュリティの安全性が保たれた。 | 自己分析：イントラネットワーク用パソコンのOS(windowsXP)保守サポート終息に伴い機器(パソコン)を更新し、また危険性の高いインターネットサイトへの接続制限機能を持つファイアウォールシステムの保守サポート終息に伴い機器(サーバー)を更新したことにより情報セキュリティが保たれた。 | 判断理由：全体として業務中のシステム稼働停止はなかったが、プリンターなどの機器故障が一部あり個々の業務に支障をきたした。 | 自己分析：イントラネットワーク用サーバー機器の保守サポート終息に伴い、システム機器を二重化構成により情報セキュリティが保たれた。 | 自己分析：インターネットを住基システムから分離し、ファイアウォール機器(PaloAlto)を設置し、一時的にサイバー攻撃に備えたことで、情報セキュリティの安全性が保たれ、機器が安定稼働した。 | 自己分析：インターネット閲覧の仮想化、インターネットメールの無害化、庁内ネットワークの分割化等を実施し、サイバー攻撃に備えたシステム構成にしたことで、情報セキュリティの安全性が以前より保たれ、ウイルス被害もなく機器が安定稼働した。 | 判断理由：全体として業務中のシステム稼働停止はほとんどなかったが、パソコンやプリンターなどの機器故障が一部あり、個々の業務に数時間の支障をきたした。 | 自己分析：北海道セキュリティクラウドへ接続し、インターネットからのサイバー攻撃に備えたシステムによる監視が強化されたことで、セキュリティの安全性が以前より保たれ、ウイルス感染被害もなく機器が安定稼働した。 | 自己分析：情報系システムのハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されていたが、北海道全域停電(ブラックアウト)時に、すべてのシステムが半日間稼働停止となる事態が発生した。 | 自己分析：情報系システムのハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されていたが、11月に業者によって電柱が倒され、自営線が切断されたことにより、最長で稼働停止した例として、総合体育館でデスクトップ、インターネット等が約30時間閲覧できない事態が発生した。 | 自己分析：情報系システムのハード・ソフトウェアの機器更新・保守により、安定稼働が一定程度担保されているものと考えられ、業務中にシステム稼働停止という事態はなかった。 | 判断理由：全体として業務中のシステム稼働停止は、ブラックアウト時を除くとほとんどなかったが、パソコンやプリンターなどの機器故障が一部あり、予備機を配置するまでの間など、個々の業務に数時間の支障をきたした。 | | | | |
| 今後の方向性 | | | | | | | | | | | | | | | | | 現状のまま継続 | |
| 方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30) | | H25：安定したシステム稼働をするためにはイントラネットワークを活用する各機能や機器(サーバー、パソコン、プリンター等)の更新は継続して実施する必要がある。 | | | H28：安定したシステム稼働を維持するためには、イントラネットワークを活用する各機能や機器(サーバー、パソコン、プリンター等)の更新、サイバー攻撃に備えたセキュリティ機器(ファイアウォール、スイッチ等)の更新、セキュリティシステムソフトウェア(SKYSEA、ウイルスバスター等)の更新を継続して実施する必要がある。 | | | H30：OS(Windows10)のサポート期限は現状無いが、イントラネットワーク関連機器の耐用年数も加味しつつ安定したシステム稼働を維持するためには、サーバーやパソコン、プリンター等の更新、サイバー攻撃に備えたセキュリティ機器(ファイアウォール、スイッチ等)の更新、セキュリティシステムソフトウェア(SKYSEA、ウイルスバスター等)の更新を継続して実施する必要がある。 | | | | | | | | | | |

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

| 事業名 | 戸籍電算化事業 | | | | 事業期間 | 平成 24 年度 ～ 25 年度 | | | | 所管課係 | 市民生活課戸籍年金係 |
|---|--|----|--------|-----|------|------------------|-------|------------|-------|------|------------|
| | 新規・継続 | 新規 | 建設・建設外 | 建設外 | | 第6期総合計画の位置付け | 6-4-1 | 他に関連する基本事業 | 6-6-1 | | |
| 目的 (何のために実施するのか) | 戸籍法施行規則第68条により、『市町村長は、戸籍事務を電子情報処理組織によって取り扱うように努めなければならない。』と定められているため、また、電算化により和紙原本での保管による紛失、汚破損、滅失や外部からの侵入による盗難の危険性の防止を図る。 (全国の普及率 90.00% 北海道 54.00%) | | | | | | | | | | |
| 対象 (誰・何を対象としているのか) | 現在戸籍 約9,500件 除籍・改正原戸籍 約24,400件 計 約33,900件 | | | | | | | | | | |
| 事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む) | 戸籍事務の電算化は、中空知広域圏5市5町と空知総合振興局で設置する「中空知地域広域連携研究会」において検討された結果、戸籍システムを共同運用することが導入費用・維持管理費用を節減できるとした。このため、共同運用に必要なシステムの選定、導入・運用方法について具体的に協議するため、平成24年2月「中空知広域圏戸籍システム共同運用協議会」を設立した。同協議会では、共同運用開始時期を既に戸籍電算化をしている滝川市の戸籍システム更新時期にあわせ平成25年秋とし、システム導入事業者をプロポーザル方式で選定した。なお、中空知広域圏戸籍システム共同運用協議会における協議の結果、運用開始5年が経過する平成30年10月に、機器の更新及びシステム構成の変更が予定されている。 | | | | | | | | | | |
| 手段 (どのような方法で実現するのか) | | | | | | | | | | | |
| 成果 (どのような効果が得られるのか) | | | | | | | | | | | |
| 現在の和紙原本による管理から、データを磁気ディスクに保存して、コンピュータによる管理を行う。中空知広域圏5市5町の広域連携により「戸籍総合管理システム」を構築し、メインサーバを滝川市に置き、平成25年秋から共同運用を開始する。 | | | | | | | | | | | |
| 戸籍システムを共同運用することで、多額にかかるシステムの導入費用・維持管理費用が節減される。一元的な情報管理体制により戸籍記載業務時間や証明発行時間が短縮される。管理体制（紙から磁気）の改善により個人情報保護体制が強化される。業務効率の向上により将来的な業務体制の見直しが見られる。システム化された審査機能により正確な事務処理が図られる。 | | | | | | | | | | | |

【DO】

実績

(単位：円)

| | | 第1次実施3カ年計画 | | | | 第2次実施3カ年計画 | | | | 第3次実施4カ年計画 | | | | 第6期総合計画 | | |
|-------------|------------------|----------------|--|---|--------------|--|--------------------------------|--------------------------------|--------------|--------------------------------|---|--------------------------------|---|------------|--------------|---|
| | | 第1年次 (23年度) | 第2年次 (24年度) | 第3年次 (25年度) | 実施3カ年 合 計 | 第4年次 (26年度) | 第5年次 (27年度) | 第6年次 (28年度) | 実施3カ年 合 計 | 第7年次 (29年度) | 第8年次 (30年度) | 第9年次 (31年度) | 第10年次 (32年度) | | 実施4カ年 合 計 | |
| 投入された事業費の推移 | 国 費 | 計画額 | | | 0 | | | | 0 | | | | | 0 | 0 | |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | 道 費 | 計画額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | 地方債 | 計画額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | その他 | 計画額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 予算計上額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| | | 実績額 | | | | 0 | | | 0 | | | | | | 0 | 0 |
| 一般財源 | 計画額 | | 23,310,000 | 23,310,000 | 46,620,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,620,000 | |
| | 予算計上額 | | | 95,956,000 | 95,956,000 | 0 | 3,107,000 | 3,109,000 | 6,216,000 | 3,110,000 | 4,866,000 | 3,457,000 | 3,435,000 | 14,868,000 | 117,040,000 | |
| | 実績額 | | 0 | 95,129,679 | 95,129,679 | 3,098,883 | 3,104,064 | 3,103,798 | 9,306,745 | 3,100,549 | 4,832,192 | 3,427,678 | 3,449,102 | 14,809,521 | 119,245,945 | |
| 事業費合計 | 計画額 | 0 | 23,310,000 | 23,310,000 | 46,620,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,620,000 | |
| | 予算計上額 | 0 | 0 | 95,956,000 | 95,956,000 | 0 | 3,107,000 | 3,109,000 | 6,216,000 | 3,110,000 | 4,866,000 | 3,457,000 | 3,435,000 | 14,868,000 | 117,040,000 | |
| | 実績額 | 0 | 0 | 95,129,679 | 95,129,679 | 3,098,883 | 3,104,064 | 3,103,798 | 9,306,745 | 3,100,549 | 4,832,192 | 3,427,678 | 3,449,102 | 14,809,521 | 119,245,945 | |
| 事業費予算の内容 | 計画額 | | 戸籍電子データ作成委託 86,542千円 債務負担行為 (24・25年度事業) H24 0円 H25 90,564千円 9月補正 限度額 90,564千円 3月補正 限度額 86,542千円 (△4,022千円) | ・戸籍電子データ作成委託 86,542千円 ・戸籍システム導入委託 5,175千円 ・住民基本台帳システム連携委託 1,950千円 ・庁舎通信線敷設委託 331千円 ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 1,958千円 | | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,123千円 ※一般財源予算計上額0円は誤り。 | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,107千円 | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,109千円 | | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,110千円 | ・戸籍システム更新委託 1,553千円 ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,280千円 | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,457千円 | ・中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金 3,435千円 | | | |
| | 前年度予算との比較 (増減理由) | | | 95,956千円 (H24年度は事業実績0円のため) | | | 事務負担金額の差異による | 事務負担金額の差異による | | 事務負担金額の差異による | 機器更新等費用及び事務負担金額の差異による | システム構成変更による事務負担金額の差異 | 事務負担金額の差異による | | | |
| | 実績との比較 (増減理由) | | 0千円 (H24年度は事業実績0円のため) | ▲826千円 市町別負担金が見込み額より下がったため | | ▲24千円 市町別負担額が見込み額より下がったため | ▲2千円 市町別負担額が見込み額より下がったため | ▲5千円 市町別負担額が見込み額より下がったため | | ▲9千円 市町別負担額が見込み額より下がったため | ▲34千円 機器更新等委託料及び市町別負担額が見込み額より下がったため | ▲29千円 市町別負担額が見込み額より下がったため | 15千円 食計年度任用職員制度導入による人件費の増に伴い、市町別負担額が増したため | | | |

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|------------------------------------|---------------------------------------|---|--|---|---|--|---|---|---|---|--|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 活動指標 1 (「手段」をもとに設定) | | 指標名：電算化した戸籍数 | | | | 指標の求め方： | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果指標 1 (「成果」をもとに設定) | | 指標名：電算化率 | | | | 指標の求め方：電算化戸籍数/全戸籍数(現在戸籍+除籍+改正原戸籍) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 指標 | 活動指標 1 (単位/件) | 計画値 | | | 33,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 実績値 | | | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果指標 1 (単位/%) | 計画値 | | | | 100.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 実績値 | | | | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業評価内容 | 事業の達成度 (活動指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業の成果 (成果指標をもとに評価) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業の効率性 (事業費に対する成果) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総合評価の判断理由 | 自己分析： 総評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析 | 自己分析：H24年度は事業予定がなかったため指標の計画値が設定されていない | 自己分析：除籍21,772件、改正原戸籍2,854件、平成改正原戸籍9,402件、合計34,028件の全ての戸籍を電算化した事で、一元的な情報管理が可能となった。このことで、戸籍の請求から交付まで大幅な時間の短縮が図られ、新規戸籍作製に3日程度要していた時間も、翌日には交付が可能となり、市民サービスが向上された。 | 判断理由： | 自己分析：H25.9.28付で現在戸籍が電算化され、H26.2.28付で平成改製原戸籍・除籍等を含む全ての戸籍が電算化された。この電算化により情報管理が一元的に出来るようになり、戸籍作成時間短縮など市民サービスの向上させた。また、広域での総合管理は継続する。 | 自己分析：電算化により戸籍事務の処理時間が大幅に短縮され、市民サービスの向上につながっている。また、平成28年5月末現在、道内での電算化未実施は1自治体のみとなっており、証明書発行の迅速性、戸籍記載の正確性という点においても戸籍事務改善には不可欠な事業となっている。 | 自己分析：平成29年4月末現在、戸籍の電算化は全国で4自治体を除く全自治体で導入済みであり、現在は法務省において戸籍事務へのマイナンバーの導入が検討されるなど電算化前提の流れとなっている。平成29年度には協議会において機器更新に向けた検討が開始されるため、今後の戸籍事務の展望を見据えた対応が必要となる。 | 判断理由： | 自己分析：運用開始から5年が経過し平成30年9月で契約期間が満了となるため、中空知広域圏戸籍共同運用協議会において新たな契約に向けて協議を行った。その結果、運用開始から事故なく安定的に戸籍事務が遂行されていることから平成30年10月に機器の更新と、より安全なデータ管理体制への変更等を行い、引き続き戸籍システムの共同運用を継続することとなった。共同運用により、機器更新等の費用も単独実施に比べ大きく圧縮できている。 | 自己分析：運用開始から5年が経過した平成30年9月、5市5町において機器の更新を行い、滝川市に設置していたサーバをデータセンターに移設し、より安定的な管理体制のもと、運用が図られることとなった。データセンターの利用により当市設置機器の保守委託料についても減となっている。 | 自己分析：運用開始から5年が経過した平成30年9月、5市5町において機器の更新を行い、滝川市に設置していたサーバをデータセンターに移設している。その結果、移設後も事故なく安定的に戸籍事務が遂行されており、より安全な管理体制のもと、運用が図られることとなった。データセンターの利用により当市設置機器の保守委託料についても減となっている。 | 自己分析：滝川市に設置していたサーバをデータセンターに移設されており、より安全な管理体制のもと運用が図られ、戸籍システムの共同運用を継続している。今年度は会計年度任用職員制度導入に伴い、人件費が増額し、中空知広域圏戸籍総合管理システム事務負担金が増額している。 | 判断理由： | | | | | | | | |
| 今後の方向性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30) | H25： 中空知広域圏5市5町の広域連携により戸籍システムを共同運用することで、多額にかかるシステムの導入費用・維持管理費用が節減される。 また、一元的な情報管理体制により戸籍記載業務時間や証明発行時間が短縮されることで市民サービス・業務効率の向上が図られる。さらに管理体制（紙から磁気）の改善により個人情報保護体制が強化されることから、継続する事業と考える。 | | | | H28： 震災等により一部の戸籍情報が失われる事態の発生を受け、全国的に災害時対策の重要性への意識が高まる中、中空知広域圏5市5町の共同運用により、経費節減のもと、災害時でも窓口業務を停止させないための遠隔地データセンターでのバックアップ体制の構築、個人情報保護体制の強化などが図られている。また、平成27年4月1日現在、全国で98%以上の自治体が電算化を実施しており、戸籍制度については今後に向けてマイナンバー制度の導入や国によるシステムの一元化等も検討されていることから、継続する事業と考える。 | | | | H30： 現在、戸籍電算化の取扱いがない自治体は全国3市村のみであるが、そのうち2市は本年中に電算化されることとなっている。また、現在、行政手続きにおける戸籍謄抄本の添付省略、本籍地以外での戸籍謄抄本の発行、マイナポータルを活用した戸籍電子証明書の発行等の実現に向け、法務省において戸籍の副本を利用した身分関係の存否を識別するための情報の作成及びシステム開発が行われており、5年をめどに運用開始することとされている。このように、現在、戸籍事務においては、電算化は不可避となっていることから、中空知広域圏における戸籍システムの共同運用は維持管理費の節減など、効率的な運用が図られているといえる。 | | | | | | | | | | | | | |